|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 暴力団等に該当しない旨の誓約書兼個人情報取扱同意書　私（当法人・当組合）は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和３６年法律第１９１号）に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。　また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。１　私（当法人・当組合）は、次の(１)から(４)のいずれにも該当しません。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職 |  | 性別 | 生年月日 | 住所 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

 　※法人又は組合の場合は、上記表に役員の役職・氏名等についても記載すること。　(１)　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第７７号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。)　(２)　暴力団員（暴力団対策法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者　(３)　法人又は組合であって、その役員のうちに(２)に該当する者があるもの　(４)　（１）～（３）に該当するものがその事業活動を支配する者２　１の誓約事項に反した場合又は誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けたときは、これに異議なく応じます。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日　西　宮　市　長　殿　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　 |